

財務省告示第二百四十五号
 国債の発行等に関する省令（昭和五十七年大蔵
 省令第三十号）第七條第三項の規定に基づき、平
 成十六年四月二十日に発行した利付国債の発行条
 件等を次のとおり告示する。
 平成十六年五月十二日
 財務大臣 谷垣 禎一

一	二	三	四	五	六	七	八	九	十	十一	十二				
名称及び記	発行の根拠	法律及びそ	の条項及びそ	振替法の適	用等	発行方法	振替単位	発行行日	発行行格	利率	経過利子の				
利付国庫債券（十年）（第二百五十九回）	財政融資資金特別会計法（昭和二十六年法律第一〇一号）第十一條第一項	社債等の振替に関する法律（平成十三年法律第七十五号）以下	「振替法」という。の規定の適用を受けるものとし、その振替	機関は日本銀行とする。	日本郵政公社法（平成十四年法律第九十七号）第二十四條第三項第四号に規定する郵便貯金資	金による引受け	額に於て千四百二十六億円	千四百九億二千四百二十六万円	五万円	振替法の規定による振替口座簿	の記載又は記録は、最低額面金額の整数倍の金額によるものとす。	平成十六年四月二十日	額面金額百円につき百円三十一	年一・五パーセント	日本郵政公社総裁は、払込金額に

た金額を第十八号に規定する期日に払い込むものとする。

$$\frac{\text{額面金額の総額} \times 1.5 \times 31}{100 \times 365}$$

十三 初期利子

平成十六年九月二十日を支払期とし、次の算式により算出した金額を支払う。ただし、支払期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に支払う（以下、次号及び第十五号において規定する期日について同じ。）。

$$\frac{\text{額面金額} \times 1.5 \times 1}{100 \times 2}$$

十四 第二期利子以後

毎年三月二十日及び九月二十日を支払い、その日以、前六月間に属する利子を支払う。

十五 償還期限

平成十六年三月二十日

十六 償還金額

日本銀行

十七 払込場所

平成十六年四月二十日

十八 払込期日